

令和3年3月能代市議会定例会

市長説明要旨

令和3年3月能代市議会定例会の開会に当たり、提出議案の説明に先立ち、その後の市政及び諸般の動きなど、その大要を御報告いたします。

初めに、新型コロナウイルス感染症の対応についてであります。ワクチン接種については、市町村を実施主体として、2月17日から一部の医療従事者の先行接種、その後、医療従事者、高齢者、基礎疾患のある方等の優先接種、そして、16歳以上一般の方の接種を順次開始することとなっております。国からのワクチンの供給量や供給時期をはじめ不確定要素が多いほか、接種していただく医師や看護師、薬剤師等のスタッフ、集団接種会場や接種できる医療機関の確保等、様々な課題がありますので、市では、能代市山本郡医師会、山本郡3町、関係機関等と協議しながら準備を進めております。

引き続き、国・県からの情報収集に努め、ワクチン接種ができるだけ円滑に進むよう、状況に応じて適宜対応してまいります。

新型コロナウイルス感染症に関する経済対策については、市では、昨年5月に総合的な相談窓口を設置し、国や県の各種給付金の申請支援を行うとともに、能代市事業継続支援金、のしろ地域振興券、能代市長期影響継続事業者支援金、能代市新型コロナウイルス感染症対策支援資金保証料・利子補給費補助金、能代市コンベンション施設運営事業者支援金、能代市公共交通事業者バス車両維持支援金、能代市公共交通事業者タクシー車両維持支援金、能代市生活バス路線維持費補助金（新型コロナ対策）、がんばるのしろの商い応援事業費補助金を支給し、独自の施策により事業継続の支援と地域経済の下支えに努めてまいりました。

主な支援金等の実績であります。能代市事業継続支援金は1,493事業者へ2億9,860万円の支給、のしろ地域振興券は6億6,255万8千円分の発行、能代市長期影響継続事業者支援金は525事業者へ4億9,076万2千円の支給となっております。

また、ひとり親世帯臨時特別給付金、生活困窮者住居確保給付金等の支給、市税・各種保険料等の減免、徴収猶予、納付相談や奨学金の返還期限の猶予等により、収入が大きく減少した方への支援をしてまいりました。

市といたしましては、今後も感染症の影響や国・県の動向を注視しながら、必要な対策を検討してまいります。

現在、10都府県を対象地域とする緊急事態宣言が発出されており、能代山本地区においても年末年始にかけて感染が多数確認されました。市では、市民の皆様に対して、マスクの着用や手洗い等の基本的な感染対策の徹底を呼び掛けるとともに、緊急事態宣言の対象地域や感染拡大地域への不要不急の往来をできるだけ控えていただくようお願いしております。

また、市民の皆様には、医療従事者やその他の関係者の方々への誣索・誹謗中傷等を慎んでいただくよう重ねてお願いいたします。

今冬の災害状況についてであります。今年に入り暴風雪による被害や火災が多発しております。

1月7日から8日、2月15日から17日にかけての暴風雪では、家屋等の屋根、シャッターや農業用施設等の破損、倒木や公共施設でも被害が発生し、1月7日から8日には、停電が長時間にわたったことから、市では、5カ所の自主避難所を開設したほか、東北電力ネットワーク株式会社から職員の派遣を受け、連携して対応に当たっております。

また、1月18日から19日、28日から30日、2月4日から5日にかけて暴風雪警報が発表された際にも、情報収集体制をとって対応しております。

建物火災は、1月以降7件発生しており、能代山本広域市町村圏組合消防本部では、2月1日から14日まで建物火災多発警報を発令し、市でも防災行政無線で火災予防を徹底するよう周知しております。

1月7日から8日の暴風雪の際、自宅で2名の方が亡くなったほか、20日の火災により1名、2月1日の火災により1名の方が亡くなっております。お亡くなりになられた方々に対して、ご冥福をお祈り申し上げるとともに、被害にあわれた皆様に心からお見舞い申し上げます。

組織機構の見直しについてであります。新たな行政課題等へ対応するため、環境産業部の再編について検討してまいりましたが、農林水産部門を独立させ、新たに農林水産部を設置することとし、関係条例案を本定例会に提出しております。

併せて、商工港湾課については、能代市次世代エネルギービジョンに掲げる施策を更に推進するため、産業政策室をエネルギー産業政策課とし、商工労働課と2つの課に分割したいと考えております。また、都市整備部においては、簡易水道事業や浄化槽事業等へ地方公営企業法を円滑に適用するため、公営企業管理課及び上下水道整備課を、水道課及び下水道課に再編したいと考えております。

次に、本因坊戦の開催についてであります。第76期七番勝負の第2局が5月24日、25日に旧料亭金勇で行われることが決定し、今回で4度目となります。

現在三冠を有する「本因坊文裕」こと井山裕太九段が、10連覇を目指す注目の対局となります。また、挑戦者は4月上旬までに決定する見込みとなっております。

市といたしましては、新型コロナウイルスの感染防止対策を講じた上で本因坊戦やこれに伴う記念事業が実施できるよう、本因坊戦能代市開催実行委員会並びに、

関係者の皆様とともに準備を進めてまいります。

次に、高齢者福祉計画・第8期介護保険事業計画についてであります。能代市活力ある高齢化推進委員会の御意見やニーズ調査の結果等を踏まえ、「地域で支えあい、高齢者が住み慣れたわがまち能代で、いつまでもいきいきと安心して暮らせるまちづくり」を基本理念とする計画案を取りまとめており、今年度内に策定することとしております。

令和3年度から5年度までの第1号被保険者の介護保険料については、介護報酬の改定や、新たな地域密着型サービス事業の整備等による介護給付費の増加が見込まれますが、介護給付費準備基金の取り崩しなどにより、基準額を現行の月額6千800円に据え置くこととしております。

家族介護用品支給事業については、これまで、介護保険制度の地域支援事業交付金を活用して実施してまいりましたが、国から、地域支援事業の対象外とすることが示されたことにより、3年度以降、介護保険特別会計から一般会計へ移行して事業を継続することといたしました。

今後も高齢者の自立支援、重度化防止等の取り組みを推進してまいりたいと考えております。

次に、本市を取り巻く洋上風力発電の動向についてであります。再エネ海域利用法に基づく促進区域となり、公募が開始されている「能代市、三種町及び男鹿市沖」では、去る12月24日、協議会による応募予定事業者に対する説明会が開催されました。1月29日には「八峰町及び能代市沖」における第2回協議会が開催され、本市から、事業者には洋上風力発電と漁業との共生を図るとともに、地域発展に貢献していただきたい旨を発言しております。

また、この春から能代港港湾区域において、国内最初の本格的な商用運転となることが見込まれる洋上風力発電の海上工事が開始される予定であります。こうした中、運転管理及び保守の拠点施設が建設されるとともに、洋上風力発電設備へのアクセス船（CTV）の建造に市内企業も参画するなど民間の動きも活発となってきております。

加えて、能代港では、洋上風力発電の拠点港として、国、県による地耐力強化、ふ頭用地拡張等の整備事業が順調に進んでおります。

市といたしましては、能代港が大型化する風力発電設備に対応した拠点港となるよう整備促進を図るとともに、その効果を地域に最大限波及させることができるよう鋭意取り組んでまいります。

コロナ禍での雇用情勢についてであります。ハローワーク能代管内における12月末現在の有効求人倍率は1.64倍で、コロナ禍にあっても県平均の1.27倍や全国平均の1.06倍と比較して高い水準で推移しております。また、この春の新規高等学校卒業者の地元就職率は12月末現在で54.2%となっており、高校生の地元志向も高まっております。

市といたしましては、秋田労働局と締結した能代市雇用対策協定に基づき、今後も地域経済の状況や雇用情勢等を注視しながら、良質な雇用の創出や若者と女性の地元定着促進、地元企業の活性化等の取り組みを推進してまいります。

農林水産業の振興についてであります。農業部門では、昨年の新型コロナウイルス感染拡大や全国各産地の気象被害等の影響による農産物の消費動向が不透明な状況のなか、白神ねぎは、新規作付者や作付面積の増加等により、1月末のJAあきた白神の販売額は、17億円を突破し過去最高を更新しており、今年度の目標である販売額18億円も目前に迫っております。

今後も本市の農業をけん引する作物として、更なる産地・販路の拡大を図ってまいりたいと考えております。

本年開催予定の秋田県種苗交換会は、農業分野の一大イベントであることから、新型コロナウイルスの感染状況を見据えながら、山本郡3町及び2JAと協力し協賛会事務局の体制を整えて、開催に万全を期したいと考えております。

林業部門では、資源としての森林の価値に加え、水源涵養等の公益的機能を発揮するための適正な管理が必要となっております。市といたしましては、森林の適正な管理、原木の効率的な生産、木材の有効利用を図るため、森林環境譲与税や国・県の施策を活用しながら、森林整備や林業従事者への支援、路網開設、地場産材の利用促進等を進めるとともに、コロナ禍にあっても好調な中国への原木輸出等、木材需給状況を注視し、必要な施策を展開してまいります。

能代産業廃棄物処理センターについてであります。県が令和2年6月10日に着手したナンバー2処分場における廃油入りドラム缶掘削撤去工事は、住民団体からの要望等により、当初計画範囲外に拡大して実施され、12月18日に終了しております。

県からは、掘削工事の実施結果について、今後、環境対策協議会等で関係団体に対し、報告する予定と伺っております。

また、処理水の公共下水道への区域外流入につきましては、3年1月14日付けで県から、3年度分の受入許可と使用料の免除について協議文書が提出されております。市といたしましては、地域の環境保全と市民の不安解消のため、受け入れ水

量、受け入れ水質基準等の条件を付した上で、引き続き1年間、公共下水道に受け入れるとともに、公益上の観点から使用料を免除したいと考えております。

次に、民法改正に伴う成年年齢引き下げ後の能代市成人式についてであります。令和4年4月1日から成年年齢が18歳に引き下げとなることから、本市の成人式の対象年齢について検討してまいりました。

市では、令和4年度に18歳から21歳となる方々の御意見を参考とするため、市内の高校生等にアンケート調査を実施したところ、現状どおりの20歳から21歳を対象年齢に望む方が8割を超える結果となりました。その主な理由として「法改正後も飲酒等は20歳からと変わらないため、式典後、飲酒を伴う同級会が催される本市では現状が望ましい。」「18歳での開催は、受験や就職等の進路に関わる重要な時期のため、望ましくない。」「高校卒業後、ふるさとを離れた方が地元の良さを再認識できるまたとない機会である。」等の御意見がありました。

アンケート調査の結果を踏まえ、能代市成人式の対象年齢は現状どおりといたします。

学校給食費の公会計化についてであります。本市の学校給食費は、私会計方式により運営し、学校で集金しております。

文部科学省は、教職員の業務負担軽減のため、学校給食費一元管理及び公会計化の提言を行い、各自治体に推進を求めています。

市といたしましては、国が促進していることや、納付方法の多様化による保護者の利便性向上、徴収・管理業務の効率化等の効果も見込まれることから、令和5年度を目途に、公会計化の取り組みを進めてまいります。

南部共同調理場の漏水事故に伴う給食停止についてであります。去る1月12日午後に、調理場1階天井裏に設置されている給湯管が凍結により破損し、天井裏、壁及び調理場内に水が漏れる事故が発生いたしました。

このため、給食を調理できない状況になり、配食校である7校の児童・生徒に弁当の持参をお願いいたしました。

給食停止期間は、1月14日から27日までの10日間に及び、その間、天井や電気設備の点検修理、調理場の清掃・消毒を実施し、1月28日から給食を再開いたしました。関係校の児童・生徒及び保護者の皆様に、大変ご心配・ご迷惑をお掛けいたしました。今後は、事故の再発防止に努めてまいります。

次に、単行議案について御説明いたします。

能代市部設置条例の一部改正は、行政組織の一部を改めようとするものであります。

能代市職員の給与に関する条例の一部改正は、特殊勤務手当に、災害応急対策等派遣手当を追加しようとするものであります。

能代市国民健康保険条例及び能代市国民健康保険税条例の一部改正は、新型インフルエンザ等対策特別措置法の一部改正に伴い、新型コロナウイルス感染症の定義規定を具体的な表現に改めようとするものであります。

能代市介護保険条例の一部改正は、令和3年度から5年度までの第1号被保険者の保険料等を定めようとするものであります。

能代市商工業振興促進条例の一部改正は、工場等の新設等に対する奨励措置について、適用期間を延長するとともに、研究施設設置助成金を追加しようとするものであります。

このほか、指定居宅サービス等の事業の人員、設備及び運営に関する基準等の省令の一部改正に伴う介護サービス事業の運営基準等の改正、能代市簡易水道事業等の特別会計への繰入れについて提案しております。

次に、令和2年度能代市一般会計補正予算案の概要を御説明いたします。

まず、歳入の主なものは、地方消費税交付金の減額、県支出金は、機構集積協力金事業費補助金の減額、繰入金は、財政調整基金繰入金の減額、市債は、県営ほ場整備事業（負担金）債、道路整備事業債、学校施設整備事業債、減収補てん債、臨時財政対策債借換債の追加、過疎地域自立促進特別事業債の減額等であります。

次に、歳出の主なものでありますが、県営ほ場整備事業費1億547万8千円、道路交付金事業費1億3,719万2千円、小学校管理費1億6,714万3千円、長期債元金1億7,439万4千円を追加したほか、障害者等自立支援医療費、能代山本広域市町村圏組合負担金、機構集積協力金事業費、ネットワーク型園芸拠点整備事業費補助金、プレミアム付き商品券発行事業費、下水道事業会計繰出金等を減額整理しております。

以上、一般会計補正予算案の概要を申し上げましたが、補正額は2億402万4千円の減額となり、これを既定予算に加えますと、一般会計の総額は361億2,900万円となります。

次に、令和3年度能代市一般会計予算案について御説明いたします。

予算編成に当たっては、既存事業の見直しを図りながら財源を確保するとともに、第2次能代市総合計画の3つの重要課題の推進や、ポストコロナ社会の「新たな日

常」への対応、公共施設・インフラの老朽化対策や空校舎の利活用といった、将来のために必要な課題にも積極的に取り組みながら、総合計画の基本目標のそれぞれの施策を推進するため関係予算を計上しております。

主なものとしては、「元気で魅力あるまち（地域づくり・健康づくり）」では、「地域資源を活かした特色あるまちづくり」としてバスケの街づくり推進事業費、移住定住環境整備事業費を、「みんなが参加し活躍する地域づくり」として自治振興事業費、鶴形地域センター移転改修事業費を、「心豊かな暮らしを支える健康づくり」として秋田しらかみ看護学院補助金、仮設診療所運営費を、「気軽に親しみ楽しめるスポーツ」として体育振興費、管理運営費（体育施設）を計上しております。

次に、「笑顔で人が輝くまち（人材育成・生涯活躍）」では、「地域や社会で支える子ども・子育て」としてすこやか子育て支援事業費、放課後児童クラブ事業費を、「次代を担う子どもを育てる学校教育」としてGIGAスクール事業費、中学校管理費を、「地域や社会に活かす生涯学習・文化」として文化財等収蔵庫整備事業費、展示室リニューアル事業費（子ども館）を、「地域で活躍する元気な高齢者」として家族介護用品支給事業費、松籟荘等改修事業費を、「自立した暮らしを支える社会福祉・社会保障」として地域福祉コーディネーター事業費、生活困窮者自立支援事業費を計上しております。

次に、「豊かで活力あるまち（産業振興・雇用創出）」では、「地域特性を活かした産業創出」として次世代エネルギー導入促進事業費を、「雇用とにぎわいを生み出す商工業」として新型コロナウイルス感染症対策支援資金保証料・利子補給費補助金、サテライトオフィス設置等支援事業費、中小企業等生産性向上支援事業費を、「豊かな自然や伝統・文化を活かした観光」として風の松原いこいの広場整備事業費、地域おこし企業人交流プログラム事業費、天空の不夜城推進事業費、ホストタウン事業費を、「力強く持続する農業」として秋田県種苗交換会事業費補助金、畑作等拡大総合支援事業費補助金を、「山・川・海を生かす林業・木材産業・水産業」として森林経営管理事業費、木のまちづくり推進事業費を計上しております。

さらに、「安心で暮らしやすいまち（生活環境・行財政）」では、「安全な暮らしを守る防災・防犯体制」として防災対策費、交通安全施設費、街灯費を、「機能的で利用しやすい道路・交通ネットワーク」として地域公共交通活性化事業費、中心市街地道路施設更新事業費を、「快適で暮らしやすい住環境」として公園リニュー

ーアル事業費、住宅リフォーム支援事業費を、「自然と共生し持続できる環境・衛生」として墓地管理費、能代山本広域市町村圏組合負担金（南部・北部・一般廃棄物処理施設）を、「調和のとれた有効な土地利活用」として東中跡地活用調査等事業費、農業振興地域整備計画変更事業費を、「住民サービスに資する効率的な行財政基盤」として電気自動車購入事業費、個人番号カード等交付事業費を計上しております。

次に歳入の主なものについて申し上げます。

市税については、能代火力発電所3号機の運転開始に伴い、前年度当初予算に対して12.4%増の67億8,956万円を計上しております。

地方交付税は、前年度当初予算に対して11.8%減の75億円を計上しております。

繰入金は、財政調整基金繰入金14億5,569万6千円、ふるさと納税基金繰入金2億2,767万4千円を含めて、前年度当初予算に対して13.1%増の22億4,605万5千円を計上しております。

市債は、臨時財政対策債11億1,920万円を含めて、前年度当初予算に対して36.3%増の28億3,370万円を計上しております。

これにより、令和3年度一般会計当初予算案の総額は、284億5,400万円となり、前年度当初予算額278億7,600万円に対し、5億7,800万円の増となっております。

このほか、令和2年度各特別会計・企業会計補正予算案及び令和3年度各特別会計・企業会計当初予算案につきましては、提案の際、詳細に御説明いたしますので省略させていただきます。

なお、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の追加に伴う令和2年度能代市一般会計補正予算、非課税世帯や子育て世帯への商品券配布に係る令和3年度能代市一般会計補正予算、教育長、教育委員会委員、固定資産評価審査委員会委員、檜山財産区管理委員、人権擁護委員の各人事案件については、後日追加提案させていただく予定であります。

以上、よろしく御審議の上、適切な御決定を賜りますようお願い申し上げます。